

2018
7
NO.402

調査ニュース

今月の注目点

7月17日は「北海道みんなの日」 ～ 本道の魅力や価値を再認識する一日に～

北海道の経済および地域社会の活性化には、官民一体となった取り組みに加えて、道民一人一人が郷土の魅力や価値を道外（来道客、本道にゆかりのある方など）向けに発信していくことも欠かせません。こうした気運を盛り上げ、また再認識する契機にしようと、2017年に道は、7月17日を「北海道みんなの日（愛称：道みんなの日）」として制定しました^(※1)。2回目を迎える今年は当日、道立の20施設（下表参照）において、また、一部の市町村立施設でも無料開放などが予定されています^(※2)。

7月17日。多くの道民が本道の歴史・風土・文化・産業などに接し、それらに対する理解や関心を深める一日になることが期待されます。

- (※1) 1869年（明治2年）、三重県松阪市出身の探検家・松浦武四郎が蝦夷地に代わる名称として「北加伊道」など6つの案を明治政府へ提案した。その提案日が「7月17日」であったことにちなんでいる。
- (※2) 道立・市町村立の施設とも、常設展示の観覧料や、入館料、利用料金の一部などが無料になる。なお、実施日は、道立施設が当日、また、市町村立施設は施設により異なる（当日もしくは7月7日、7月14～22日の間）。詳しくは北海道のWebサイトを参照願います（<http://www.pref.hokkaido.lg.jp/ss/ssa/717.htm>）。

無料または割引などで開放される道立施設（20施設）

施設名	所在地	施設名	所在地
北海道立近代美術館	札幌市中央区	北海道立旭川美術館	旭川市
北海道立三岸好太郎美術館	札幌市中央区	北海道立宗谷ふれあい公園	稚内市
北海道立文学館	札幌市中央区	北海道立オホーツク公園	網走市
北海道立総合体育センター（北海きたえーる）	札幌市豊平区	北海道立北方民族博物館	網走市
北海道博物館	札幌市厚別区	オホーツク流氷科学センター	紋別市
北海道開拓の村	札幌市厚別区	北海道立北見体育センター	北見市
北海道子どもの国	砂川市	北海道立帯広美術館	帯広市
ネイバル深川	深川市	北海道立十勝エコロジープーク	音更町
道民の森	当別町・月形町	北海道立釧路芸術館 ※割引	釧路市
北海道立函館美術館	函館市	北海道立ゆめの森公園	中標津町

(注) 平成30年5月25日現在。
(出所) 北海道総合政策部

- 最近の道内経済動向 2
- 地域発 シリーズ⑩ 3
 - 自然と移住者が“きらり”と光るまち
～ 黒松内町～
- 北海道の未来 シリーズ⑩ 6
 - 北海道を「自動走行」実証試験の拠点に
- 海外の窓 ～北京だより～ 8
 - 大胆予測！2030年の中国人来道客数



最近の道内経済動向

○道内景気は、住宅建築が減少傾向にあるものの、観光入込客数の増勢持続、設備投資の堅調さなどから、全体としては持ち直している。

○先行きは、公共工事が減速基調で推移するものの、観光の好調さに加え、個人消費・設備投資で持ち直しの動きが続くとみられることから、全体では堅調さを維持しよう。

※基調判断は、2018.6.1時点で入手可能な主要経済指標を参考とした（4月実績が中心）。

●個人消費は持ち直し基調にある

4月の主要6業態別小売店の合計販売額（全店）は前年比2.0%増となり、16カ月連続で前年実績を上回った。好天が続き気温も高めに推移したため、春物商材の販売が好調であったこと、インバウンド消費の好調さ持続などが押し上げ要因となり、5業態（除く家電大型専門店）で前年実績を超える結果となった。4月の乗用車新車販売台数（軽含む）は同▲6.2%となり、新型車投入効果の一巡などから2カ月ぶりに前年実績を下回った。

（注）主要6業態とは、百貨店、スーパー、コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア、及びホームセンターを指す。

●設備投資は持ち直し基調、公共工事は減速している、住宅建築は減少傾向にある

北海道財務局発表の法人企業景気予測調査（1-3月期）によると、18年度上期の設備投資計画（全産業、含むソフトウェア、除く土地）は、前年同期比5.6%増（製造業：同▲12.9%、非製造業：同22.7%増）と、伸び率は17年度上期（同23.7%増）より鈍化するものの増加基調を維持。公共工事請負金額（4月）は、北海道新幹線関連工事などの発注増に伴い、前年比8.6%増（1,594億500万円）と3カ月ぶりに増加した。新設住宅着工戸数（4月）は、前年比▲8.7%と2カ月ぶりに減少した。供給過剰感などから投資抑制傾向が続く貸家（同▲6.6%）などが全体を押し下げた。

●生産は横ばい圏内で推移している

鉱工業生産（3月）は、前月比2.3%上昇と3カ月ぶりに上昇した。在庫調整のため「灯油」が減産となった石油・石炭製品（同▲12.0%）など4業種が低下。一方、国内の自動車用装置向けに「金型」が増産となった一般機械（同11.1%上昇）など12業種が上昇した。

●輸出は弱含んでいる

4月の通関輸出額（速報値）は前年比18.8%増（413億円）となり、3カ月ぶりに前年実績を上回った。北米向け「自動車の部分品」などが前年実績を下回ったものの、中国向け「ホタテガイ」、マレーシア向け「鋼管」などが全体を押し上げた。なお、1-3月期では前年同期比▲10.2%となっており、一時的な回復の可能性が高いことから、基調判断は前月から据え置いた。

●観光は拡大している

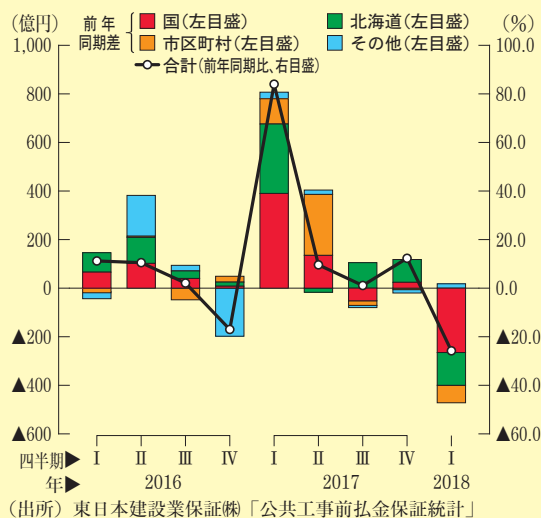
国内客が中心となる4月の来道者数（国内交通機関経由）は、前年比4.7%増と3カ月連続で増加した。輸送機関別に見ると、北海道新幹線が減少（同▲9.5%）したものの、航空機の増加（同5.8%増）が全体の増加に寄与した。一方、4月の外国人入国者数は、同23.0%増と23カ月連続で前年実績を上回った。

●雇用情勢は回復している

4月の有効求人倍率（パート含む常用）は前年比0.07ポイント上昇の1.07倍と、99カ月連続で前年実績を上回った。また、3月の常用労働者数（パート含む・事業所規模5人以上）は同0.4%増と3カ月ぶりに増加した。ただし、職種・地域間では、雇用のミスマッチが見受けられ、人手不足の状況が続いている。

道内公共工事請負金額の推移（発注機関別）

公共投資の先行指標となる公共工事請負金額（発注機関別）を四半期別に見ると、18年第1四半期（1-3月期）は前年同期比▲25.8%と5四半期ぶりの減少となった。災害復旧工事のはく落が主な要因。先行きは、北海道新幹線工事などの発注増が見込まれるものの、国等の補正予算額（繰越分）の減少を受け、全体では弱含んで推移するとみられる。



自然と移住者が“きらり”と光るまち ～ 黒松内町～

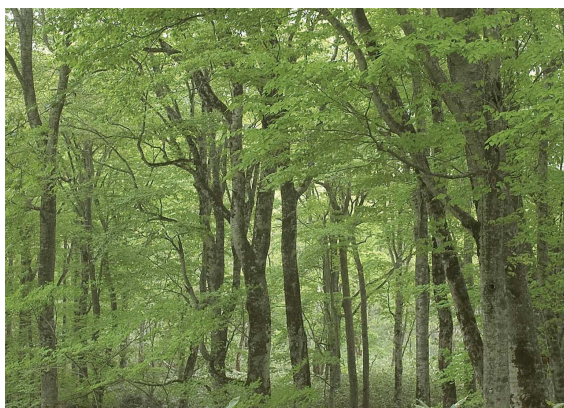


後志管内の南西部に位置するブナの北限のまち、人口約3千人の黒松内町は、医療・福祉の従事者が就業者数全体の約3割を占めています。また、まちの景観保全のほか、移住者のスキルを活かした産業振興に取り組むことで、持続可能な形で交流人口の拡大を目指しています。今回は、こうした同町の魅力と取り組みを紹介します。

天然記念物・北海道遺産のブナ

黒松内町（以下、同町という）は、渡島半島の付け根にあたる日本海と太平洋に挟まれた黒松内低地帯に位置し、ブナ林の北限の地となっています。1928年に「歌才（うたさい）ブナ林」^(注1)が国の天然記念物として指定され（写真1）、2004年に同町に広がる北限のブナ林が北海道遺産にも選定されました。江戸時代後半から開拓されてきたにもかかわらず、戦時中・戦後にあった伐採の危機を乗り越え、市街地からわずか2kmの場所に原生林が奇跡的に残されたのです。

写真1 天然記念物の「歌才ブナ林」



（出所）黒松内町

清流・朱太川（しゅぶとかわ）とアユ

黒松内低地帯の中心を緩やかに流れる朱太川。砂防ダムなどの人工物が少ないため、サ

クラマスや清流にしか住まないアユが遡上する一方、人間も日本海（寿都町）までカヌー下りを楽しむことが出来る自然豊かな川として保全されています（写真2）。塩焼きの味や香りを競う2016年の第19回全国清流めぐり利き鮎大会で、道内から唯一の参加である朱太川産のアユは、全国56河川の中から1位のグランプリを受賞しました。

写真2 朱太川



（出所）一般社団法人黒松内町観光協会

福祉のまち

同町は福祉のまちとしても知られ、医療・福祉に従事している就業者数^(注2)は全体（1,391人）の約3割を占める441人となっています。社会福祉法人黒松内つくし園が1956年に児童養護施設を開園して以来、「ゆりかごから墓場まで」^(注3)という創業者の情熱により福祉の充実を目指し、今日では他の団体も併せて福祉施設が同町に集積するに至りました。

（注1）歌才ブナ林では、草花、キノコ、昆虫などを採ること、また、葉っぱ1枚、石ころ一つでさえも持ち帰ることはできません。

（注2）総務省「2015年国勢調査（従業地による集計）」

（注3）本来は、イギリスの労働党が戦後に社会保障制度の充実を目指して掲げたスローガン（英語：from the cradle to the grave）。

福祉施設には、町外出身の若者も数多く働いており、また、移住者の就職先としても選択肢の一つとなっています。

体験・滞在型のまちづくり

自然豊かな同町は、バブル経済の時代に住民参加を経て策定した「ブナ北限の里づくり構想」をまちづくりの基本理念としています。当時としては珍しく、大規模リゾート開発を中心に置いたものではなく、ブナ林や朱太川といった恵まれた自然と人材を活用して、ヨーロッパの農村のように都市の人々との交流を図る体験・滞在型のまちづくりです。

同構想の策定当時は、まだ目立った特産品がなく、温泉や宿泊施設といった受け入れ施設のほかインフォメーション機能も未整備の状態であったため、いかに黒松内らしく自然と共生した持続可能なまちづくりを進めながら交流人口を増やしていくかに取り組んでいくこととなりました。

整然とした綺麗な町並み

「ブナ北限の里づくり構想」のソフト事業の1つとして位置づけられる「ふるさと景観条例」は1996年に制定（2008年全面改正）されました。同町がハード事業で整備した交流拠点は緑の三角屋根のデザインで統一され、ランドマーク^(注4)となるよう分散して整備されています。このほか、建築物の色彩指定、廃車・廃屋の撤去、リフォームや空き家購入への助成などが行われ、20数年で町並みは様変わりしました。

また、2009年に、景観、生物多様性、人の営みの3要素を選考基準に健やかで美しい100の里を選定する「にほんの里100選」^(注5)に選ばれました。

筆者が同町を訪れたときの第一印象は、町並みが驚くほど整然として綺麗だということです。地元の方によると、「これが当たり前

の風景」とのことでした。景観を育む基本方針の1つ、“見たいものしかない黒松内町”という妥協しない景観づくりが一定の成果を上げているようです（写真3）。

写真3 黒松内町遠景



(出所) 黒松内町

移住・定住への対策

同町では、主要産業である福祉のほか、農業、観光分野や特産品の開発などのため、移住・定住策を通じて、町外からの担い手確保に取り組んでいます。移住策として、空き家情報の提供、週単位で利用できるお試し移住体験ハウスなどを用意。定住策として、高校卒業までの医療費無償化や学校給食費の無償化、若い世代への住宅料助成などを行っています。

また、福祉のまち特有の対策としては、近隣町村の医療・保健・福祉系（保育士、幼稚園教諭含む）の学生を対象に2015年から開始した修学資金貸付制度^(注6)があります。本制度は、一定の条件の下、資金の貸付を受けた期間と同期間、町内の医療・福祉の事業所に就業することによって返済免除とする制度です。地元の社会福祉法人黒松内つくし園からの寄付金1,000万円を基に同町の単独事業として実施されているユニークな制度で、年に数人の応募があります。

移住者が活きる産業振興

黒松内といえばミネラルウォーターが有名

(注4) 地上の目印又は象徴になるような建造物。

(注5) 朝日新聞創刊130周年及び（公財）森林文化協会創立30周年記念事業で、全国4,474件の応募の中から道内では同町と浜中町が選ばれています。

(注6) 正式名称は「黒松内町医療保健福祉職員養成修学資金貸付制度」。

ですが、カルシウムやマグネシウムなどミネラル分を多く含んだ同町の水に町外の人が着目。1997年、同町に工場を建設、会社を創業し、商品化しました。このほか、特産品のいくつかは、道内外からの多くの移住者によって開発されました。例えば、地元産の素材を利用したチーズ工房、豆腐屋、和菓子店などが有名ですが、その商品を買うためだけに札幌から訪れたり、同町への出張の際にお土産として頼まれたりする人気商品もあります。最近では移住者の手により、添別（そいべつ）ブナ林の近くにカフェがオープンしました。

同町が直接経営する「トワ・ヴェール」のブルーチーズはJALの国際線ファーストクラスで提供され、「ALL JAPAN ナチュラルチーズコンテスト」でも金賞を受賞しました。製造ノウハウを持つ町外の人が同町に採用され、公務員が直接製造した成果としては道内でも珍しいケースなのではないでしょうか（写真4）。また、「道の駅くるまつない」で売られるピザやパンは、地元の人にも愛されて夕方には売切れになるほど人気となっており、パンは同町の学校給食にも提供されるなど食育にも貢献しています。同駅は、観光情報誌の「道の駅満足度ランキング」で1位を2回獲得しました。

技術を持った町外の人が移住して創業したり、移住した後に試行錯誤の末に開発したり

写真4 トワ・ヴェールの商品



（出所）黒松内町

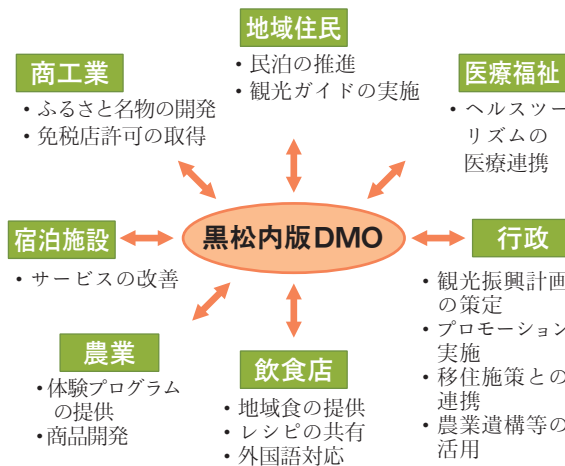
と経緯は様々ですが、小さい町であっても移住者にとって活躍できるチャンスがあることを示していると言えます。

今後の展望

黒松内町観光協会は、2017年に一般社団法人化され、黒松内版DMO^{（注7）}として観光づくりのまとめ役的な役割も担うこととなりました。観光施設やフットパス^{（注8）}、釣り、自然学校など、観光資源や様々な活動を結びつけることで観光の魅力向上と交流人口の拡大を図っています（図表1）。

自然体験学習を行っている「黒松内ぶなの森自然学校」では、町外から移住した海外経験のある若い方などがガイドとして活躍するなど、観光分野においても同町の魅力を理解する移住者が町外で培った経験を生かしています。

図表1 黒松内版DMOのイメージ



（出所）黒松内町「地域再生法に基づく地域再生計画第40回（後半）認定（H28.12.13）地域再生計画の概要」より道銀地域総合研究所作成

今後は、北海道新幹線札幌延伸（最寄駅は長万部駅）や北海道横断自動車道開通（小樽－黒松内間）による交流人口の拡大と、黒松内版DMOを通じた分かりやすい情報発信によって、アウトドア観光のベテランやパイオニア的な観光客だけでなく、一般の方にも黒松内の魅力がより一層広まることが期待されます。

（佐藤 仁昭）

（注7）観光地域づくりの舵取り役として、多様な関係者と協同し、明確なコンセプトに基づいた観光地域づくりを実現するための戦略を策定・実施する法人（Destination Management Organization）。

（注8）イギリスを発祥とする、森林や田園地帯、古い街並みなど、地域に昔からあるありのままの風景を楽しみながら歩くこと。

北海道を「自動走行」実証試験の拠点に

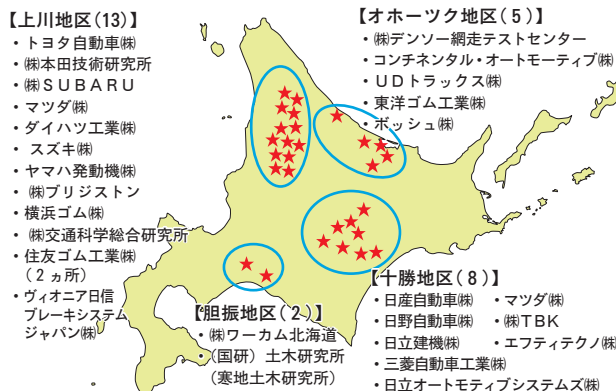
「自動走行（自動運転）」技術に対する研究開発気運が国内外で高まる中、積雪寒冷の自然環境を含めて多様な条件に対応可能な北海道では、実証試験の誘致に向けた動きが活発化しています。今後、本道に対する試験適地としての評価の高まりが実証試験の拠点化や関連産業の振興につながっていくこと、加えて、道内での自動走行技術の活用・導入が、地域課題克服への大きな力になっていくことが期待されます。

※本原稿では「北海道」と「道」の意味を区別して使用している。「北海道」は地域としての北海道を指し、一方「道」（一文字表記）は行政機関としての北海道を指す。

全国最多の運転テストコースが立地

自動車やタイヤ、関連部品のメーカーなどが、商品（製品）を市場投入する際には、様々な使用環境を想定した長時間にわたる試験が不可欠です。運転テストコース（以下、テストコース）は実証試験の要となる施設ですが、道内には都道府県別で最多となる28カ所のテストコースが立地しています（図表1）。集積の背景としては、①積雪寒冷の冬季を含む明瞭な四季のもと、様々な条件下での試験が可能なこと、②安価で広大な敷地の確保が可能なこと、③優秀な理系人材を比較的確保しやすいこと、などが挙げられます。

図表1 「テストコース」の立地分布図（28カ所）



(出所) 道が作成した資料をもとに道銀地域総合研究所作成

新たな部品サプライヤーの参入で実証試験ニーズ高まる

近年、自動走行技術の高度化に向けた動きが国内外で活発化しており、国内では政府が新たな成長戦略（素案）の中で、「無人自動運転による公道移動サービスについて2020年をめどに始める」などの目標を掲げています（注1）。自動走行車には、カメラ、センサー、レーダー、GPS、地図情報、AI（人工知能）を活用した情報分析など多岐にわたって、高精度の機器やシステムが必要です。技術の高度化や実用化に向けては既に、関連機器や部品、システムなどを扱う新たな事業者の参入が増えつつあり、国内では今後、テストコースを保有していない事業者も加わって、公道や非公道での実証試験ニーズが急速に高まっていくものと思われます。

道が公道試験誘致に向けた施策を積極展開

こうした中、道は2016年6月、産学官連携による「北海道自動車安全技術検討会議」を立ち上げ、道内での実証試験の実施ニーズに対して「ワンストップ」で情報提供などを行う窓口を設置。2017年度には、公道実証試験の「適地データベース」を全国で初めて構築しました（図表2）。2018年3月末時点で計69件に上る相談が寄せられ、うち、6社・グループによる公道での実証試験（延べ12期^{注2}）、および山道など非公道での実証試

図表2 「適地データベース」の概要

活用してできること	公道実証試験にあたって、効率的に走行ルートの検討を行うことができる。
対象地域(4地域)	①上川、②胆振・日高、③オホーツク、④十勝 ※総延長距離：5,600km（国道・道道、および高速道路）
検索できる項目(25項目)	車線幅、車線数、中央分離帯の有無、標識の有無、縦断勾配の大きさ、平面曲線の大きさ、交通量、信号機の有無、交差点の形状、ネットワーク環境、など。
データベース活用のための手順	①道（経済部産業振興課）のWebサイトから、「北海道自動車安全技術検討会議」のページへ。 ②「適地情報データベースの概要及び注意事項について（PDF）」の内容を確認する。 ③上記内容に同意できる場合は、ワンストップ窓口（適地データベース担当）へ電話にて連絡する。 ④当該窓口が閲覧方法について案内してくれる。
「北海道自動車安全技術検討会議」のページアドレス	http://www.pref.hokkaido.lg.jp/kz/ssg/jiduosoukou.htm
「ワンストップ窓口」連絡先	道経済部産業振興局産業振興課 ☎011-204-5323（担当係直通）

(出所) 道が作成したパンフレットなどをもとに道銀地域総合研究所作成

(注1) 政府は、新たな成長戦略となる「未来投資戦略2018」の素案を公表（2018年6月4日）。柱の一つとして示された「自動運転」では、無人自動運転による公道移動サービスについて2020年をめどに始め、2030年までに全国100地域以上で展開する目標を掲げた。

(注2) 1つの実証試験は一定期間（数日間）にわたり、かつ、期間中に複数回のテストを実施するのが一般的。道は実施数を、「期」（＝ターム数）で把握している。

験（延べ7期）の誘致につながっています。2018年度は新たに、実証試験が可能な非公道（山道、空き地、スキー場：夏場の傾斜地作業道、自動車学校の訓練コースなど）の調査を行い、適地情報のさらなる蓄積と充実化に取り組むこととしています。また、今後は道外展示会等で、国内部品メーカーなどにも広くPRしていく考えです。

実証試験拠点施設の苦東誘致を図る

さらに、道は国に対し、「官民ITS構想・ロードマップ」^(注3)の中に“積雪寒冷地域での実用化目標”を盛り込むよう求めるとともに、「苦東」地域^(注4)を候補地として、産学官で共有可能な“積雪寒冷対応の自動走行実証試験施設”の整備を要望中です。

実は、道内に立地するテストコースのうち、当初は冬季限定での運用だったものの、その後の他社の集積に伴って通年運用にシフトしてきたケースが少なくありません。実証試験誘致に向けた「適地情報の蓄積」、そして、その情報提供や実施手続きをサポートする「ワンストップ窓口」が注目されつつある北海道。寒冷地対応のアピール、およびこれらの取り組みを通じた試験誘致実績の積み重ねが、国内外での本道に対する認知の広がりや評価の高まりにつながり、実証拠点化への追い風になることが期待されます。

「自動走行」活用が地域課題克服ツールに

上述してきたとおり本道は、自動走行の実用化に向けた「実証試験のフィールド」として高いポテンシャルを有しています。そしてそのフィールドでは、①道を始めとする「官」、②テストコース保有事業者や新たに参入する装置サプライヤーなどの「民間」、③さらには研究開発に向けた「産学連携」、など様々な主体による取り組みが活発化しつつあります（図表3）。官民一体となった多様な取り組みによって、関連産業および地域の振興が図られ、道内経済の活性化につながっていくことが期待されます。

一方、自動走行を「活用・導入するフィールド」としても本道は注目されています。例えば、①過疎地域における公共交通機関撤退への対応、②農業（圃場作業）や観光（スポット内移動や送迎）など基幹産業における生産性向上や人手不足への対応、③除雪作業時の安全対策や人手不足への対応、などです。自動走行技術の高度化や実用化は、本道特有の社会環境や自然環境、産業構造から生じている地域課題の克服につながる大きな可能性を秘めており、今後は様々な分野での活用・導入が進んでいくものと思われます。

（黒瀧 隆司）

図表3 「自動走行」に関連する最近の取り組み事例（道内）

	主体		時期	概要
	官	民		
養の仕組み	○	○	2016年6月	・道など道内の産学官が連携して「北海道自動車安全技術検討会議」を設立し、同会議事務局（道・経済部産業振興課）内に自動走行に関する「ワンストップ窓口」を設置。
	○	—	2017年度	・道は実証試験の誘致促進に向け、公道試験の適地をデータベース化し情報提供開始。
実証試験	○	—	2017年10月	・石狩市と道は、GPS利用ソフト搭載の小型電動カートを使い、自動走行の実証実験を同市内の市道（歩行者・自転車専用道路）で実施。高齢者の病院通院や買い物での活用を想定。
	○	○	同上	・上士幌町とトラストバンク（東京都）は、過疎地住民の交通手段確保を想定し、道内初となる自動運転バスの実証実験を町中心部で実施。設定ルート通りに走行させるためセンサーやGPSを活用した。
	—	産学	同上	・群馬大学の研究チームは、NTTグループなどと開発中の自動運転車を使い、札幌市中心部の公道で実証試験を実施。
	○	○	同上	・準天頂衛星システムサービス圏は上富良野町において、北海道大学と国内大手農機メーカー3社の参加を得て、測位精度の高い「日本版GPS」活用による、農業用トラクターの自動走行実験を実施。
	—	○	同上	・SUBARUは自社保有のテストコース（美深町）を改修、および新設。2017年11月より運用開始すると発表。運転支援技術高度化に向け、高速道での分合流および市街地交差点など、より実際の道路に近づけるよう見直した。
	○	—	2017年12月	・国土交通省は民間から実験車両の協力を受け、過疎地域の交通手段確保に向けた自動運転車の実証実験を大樹町で実施（全国13カ所のうち道内では唯一）。積雪・凍結路面を想定し、プログラムされたルートをGPSや路面埋設型の磁気マーカーで位置を特定して走行する仕組みを活用。
	○	—	2018年2月	・東日本高速道路㈱北海道支社は、「日本版GPS」を使ったロータリー除雪車の実験走行を道央道で公開。高精度測位システムを活用し、路面や路肩が雪で埋もれていても安全、かつ正確に除雪できる。熟練者高齢化や人手不足といった課題克服にもプラス。
研究開発	—	産学	2017年10月	・KDDIは、北海道大学（大学院調和系工学研究室）と共同で、道路合流シーンなどにおける自動運転でのゆずり合い技術の開発に成功したと発表。AIによる制御技術などを活用した。
	—	○	2017年11月	・ホンダの研究開発子会社とソフトバンクは前者の道内テストコース（鷹栖町）において、第5世代移動通信システム（5G）の環境を作り出し、高速走行時や弱電界での送受信安定化技術などの共同研究を2018年度に本格化すると発表。
	—	産学	2018年1月	・産学7者（北海道大学、および道内外の企業6社）が、積雪寒冷地に特化した自動運転技術の共同開発を始めると発表。地形情報やAIを活用し、降雪で標識や道路境界線が覆われた状態でも自動走行可能なシステムの開発を目指す。

（出所）道が公表した資料、企業の広報資料、新聞報道などをもとに道銀地域総合研究所作成

（注3）自動走行に関する国の取り組み工程表。2014年度に初めて策定後毎年改訂されているが、積雪寒冷地域での実用化目標について、2017年度版までは明記されていない。2018年度版は策定中（2018年6月8日現在）。

（注4）「苦東（とまとう）」地域とは「苦小牧東部」地域の略称。苦小牧市中心部から東へ約12kmに位置し、総面積約1万haに及ぶ広大な産業地域。地域内を高規格道路が横断。また、新千歳空港に近接し、苦小牧港を擁するなど交通アクセスにも恵まれる。

大胆予測！ 2030年の中国人来道客数

(一財) 日中経済協会北京事務所 札幌経済交流室
室長代理 村田 雄亮

訪日客牽引役の中国

日本政府観光局のまとめによる2017年の訪日外国人数は、2,869万人(実人数。前年比19.3%増)と前年実績を大幅に更新。政府が目標とする“2020年の4,000万人達成”には予断を許さないものの、過去5年間で3.4倍に増加しました。中でも、中国(大陸のみ)からの訪日客数は736万人と、国別のトップに位置しています。

中国人の海外旅行者数は年々増加しており、2016年には遂に日本の総人口にあたる1億3,000万人を突破。ある調査によると、海外旅行の先行国として日本は、最も低迷した尖閣諸島問題時でさえ5位にランクイン。現在の日本に対する印象は尖閣問題以前にまで改善している、という調査データも出ています。

まだまだ増える中国人の海外旅行

そして、今後も中国人の海外旅行者数が増えるであろう2つの大きな要因があります。

一つは、出国率^(注1)の上昇余地が大きい点です。中国の海外旅行者数(1億3,000万人)には、「香港・マカオ・台湾」(以下、カンアオウイ港澳台)への旅行者も含まれています。それらを除いた狭義の意味での海外旅行者数5,470万人で計算すると、出国率は、僅か4.0%(「都市戸籍人口」^(注2)を分母にしても7.1%)



国内外への旅行者で人が溢れかえる駅
(大型連休時の武漢駅、筆者撮影)

にとどまっています。米国(26%)や、先進国の中でも極めて低い日本(13.3%)と比べると、今後の伸びしろは大きいと言えるでしょう。

もう一つは、入国ビザの取得要件緩和への期待です。中国人が海外旅行する際、入国ビザ取得に高いハードルを課す国が少なくありません。要件を緩和する国が今後広がれば、海外旅行者数の更なる増加が見込まれます。

2030年の中国人来道客数は135万人に

2016年度の訪日來道客数は230万人。うち、中国客数は55万人(概ね4人に1人の割合)に上り、東日本大震災前・2010年度の4倍に増えました。

いったい今後、來道中国客数はどのくらいまで増えるのか。2030年の予測をしてみたいと思います。

中国の2016年の都市戸籍人口は7億7,400万人。2030年には10億900万人になると見込まれており(国連推計)、出国率が最低でも日本並みの水準になると想定した場合、海外旅行者数は1億3,400万人程度になります(港澳台への旅行者を除く)。うち、訪日客数と來道者数について現状のシェアが維持された場合、北海道を訪れる中国客数は年間約135万人。2016年度の2.5倍にまで増える計算になります。

中国からの旅行者数は日中間の政治的問題等に左右される、といった懸念はあるものの、中国での「北海道人気」は絶大です。中国人観光客の北海道への誘客促進なども含め、今後も道内経済の発展に向けて微力ながらお力添え出来ればと思っています。

中国ビジネスで何かご不明な点・調べて欲しいこと等がございましたら何なりとお申し付け下さい。

(注1)「出国率」とは、人口に対する海外旅行者数の割合。

(注2)中国には「農村戸籍」と「都市戸籍」という2つの戸籍が存在する。一般的に、農民戸籍は所得水準が低いため娯楽支出への制約が大きく、海外旅行が出来る家庭はほぼ都市戸籍に限定される。

調査ニュース (2018・7) NO.402

発行 株式会社 北海道銀行 (ウェブサイト <http://www.hokkaidobank.co.jp>)

企画・編集 株式会社 道銀地域総合研究所 経済調査部 (照会先: 黒瀧)

〒060-8676 札幌市中央区大通西4丁目1番地 道銀別館ビル

TEL (011) 233-3562 FAX (011) 207-5220

〈本誌の無断転用、転載を禁じます〉